

健康長寿・地域共生社会づくりと「見える化」

日本老年学的評価研究（Japan Gerontological Evaluation Study, JAGES）プロジェクトは、1999 年から予防政策の科学的な根拠づくりをめざした研究活動をしてきました。しかし、健康長寿・地域共生社会づくりを進めるには、研究活動だけでは足りない。住民・NPO、行政、産業界、メディアなどと共に、科学的な知見に基づく支援・コンサルティングや第三者評価、「見える化」を、学術的な立場から担う主体が必要な時代になると考えるようになりました。

そこで、20 年にわたる任意団体としての JAGES の実績とネットワークを母胎に、この時代や社会の要請に応えたいと一般社団法人 日本老年学的評価研究機構を設立しました。さっそく厚生労働省社会・援護局から地域共生社会づくりに向けた事業を受託し、市町村・企業へのコンサルティング、NHK との共同研究などを始めました。本シンポジウムでは、法人設立を記念し、これからの健康長寿・地域共生社会づくりに向け、本機構が担うべき科学的知見づくり、第三者評価、そして「見える化」の必要性や意義、可能性と課題について、多面的な立場から考えます。

シンポジウムのご案内

- 日時：2018 年 7 月 8 日（日）14 時～16 時
- 会場：東京大学鉄門記念講堂

懇親会のご案内

- 日時：2018 年 7 月 8 日（日）シンポジウム終了後
- 会場：ITALIA 家庭料理 カボ・ペリカーノ本郷店（予定）
- 会費：5,000 円

シンポジスト ※プログラム順

- JAGES 機構 代表理事 近藤克則
- 行政の立場から 厚生労働省 社会・援護局 課長補佐様（内諾済み）
- 行政の立場から 経済産業省 ヘルスケア産業課 課長補佐様（内諾済み）
- 企業の立場から 株式会社ドリームインキュベータ 執行役員 三宅孝之様（内諾済み）
- メディアの立場から NHK ディレクター 神原一光様（内諾済み）

主催

- 一般社団法人 日本老年学的評価研究機構

後援 ※順不同 敬称略

- WHO Japan Network of Health Promoting Hospitals & Health Services (J-HPH)
- 厚生労働省（申請中）
- 経済産業省（申請中）
- スポーツ庁（申請中）
- 横浜市（申請中）
- 松戸市（申請中）
- 毎日新聞社（申請中）

協賛 ※順不同 敬称略

- 株式会社両備システムズ
- パシフィックコンサルタンツ株式会社
- 株式会社ドリームインキュベータ
- WHO Japan Network of Health Promoting Hospitals & Health Services (J-HPH)

【タイムスケジュール】

14:00～14:05	開会挨拶	
14:05～14:20	JAGES 機構	代表理事 近藤克則
14:20～14:35	行政の立場から	厚生労働省 社会・援護局 課長補佐様
14:35～14:50		経済産業省 ヘルスケア産業課 課長補佐様
14:50～15:05	企業の立場から	株式会社ドリームインキュベータ 執行役員 三宅孝之様
15:05～15:20	メディアの立場から	NHK ディレクター 神原一光様
15:20～15:30	休憩（質問用紙回収）	
15:30～15:55	AMED よりご挨拶（又は指定発言 5 分）／討論	「コレクティブインパクトの可能性と課題—新法人への期待と要望」
15:55～16:00	閉会挨拶	
シンポジウム終了後 懇親会		

【現在論議中のミッション・ステートメント】

めざすこと（ミッション・ステートメント）

学術的な立場から健康長寿・地域共生社会づくりに貢献します

やりたいこと（ビジョン）

誰もが地域で共生できる人々のつながりや信頼（ソーシャルキャピタル）豊かな健康長寿・地域共生社会をめざす行政・事業者・メディア・学術機関などと共同し、ゼロ～3次予防の設計（デザイン）と支援、ビッグデータ・人工知能（AI）なども駆使した学術的な評価・研究を進めます。

解説

JAGES は学術研究プロジェクトとして 20 年にわたり健康長寿社会づくりをめざした研究者の法人格を持たないネットワークとして活動を重ねてきました。それを発展させ、学術的な立場から健康長寿社会づくりに寄与することをめざして、一般社団法人 日本老年学的評価研究機構（Japan Agency for Gerontological Evaluation Study）を立ち上げました。

めざす健康長寿社会は、一部の人だけが健康長寿な社会ではなく、誰もが地域で共生できる社会です。また、今までの研究で、well-being（幸福・健康）な社会の要因であることを明らかにしてきたソーシャルキャピタルが豊かな社会です。

そのためには、そこに暮らしているだけで健康になるゼロ次予防を重視します。そんな社会や取組みの設計（デザイン）と運営支援、学術的な評価、そしてそれらを担える人材育成に、ビッグデータ・人工知能（AI）などを駆使して取り組みます。

健康長寿社会づくりに不可欠な行政・民間事業者・メディア・学術機関など多様な部門（セクター）が協力する集会的な力による社会的課題の解決（コレクティブ・インパクト）の一翼を担います。

コレクティブ・インパクトとは、異なる部門の主体が、共通のゴールを掲げ、社会的課題の解決に取り組むアプローチです。単独組織・個人で取り組むのに比べ、時間はかかりますが、大きな社会変革を起こせる可能性があります。その条件の 1 つが、共有された評価システムです。

一研究者や多大学・研究機関に分散する研究者のネットワークではできなかった以上のような健康長寿・地域共生社会づくりに、法人として取り組みます。